

#### 4. 『中国経済発展の将来不安』

(公財) 山梨総合研究所 理事長／拓殖大学 総長・学長  
渡邊 利夫氏

##### 【はじめに】

皆さん、こんにちは。今年も押し迫ってまいりました。この一年間、山梨総研は、本当に皆さまがたにお世話になりました。今日はお忙しいところ、ご参集いただきましてありがとうございます。今年最後ということで、理事長の私が出させていただきます。



中国で党大会が終わりました。今、お手元に私の書いた新聞記事が2枚あると思いますが、大きい方が産経新聞の正論に書いたもので、「明日から共産党大会が始まる」という書き出しで始まっております。その翌日から党大会が開かれました。党大会が終わると、中国の場合、トップエリート集団の政治局中央委員会が開かれます。メンバーは約200人で、候補を入れると400人程度になります。これが中国の権力中枢だと言って良いと思います。党大会の翌日から政治局中央委員会が開かれ、権力中枢が決まります。お手許のもう1枚は東京新聞の「時代を読む」の方は、党大会が終わった直後に私が書いたものです。

党大会のことを少し申し上げておきます。開幕式が11月8日にありました。大会初日の冒頭演説として党総書記の政治報告があります。私はこれをコピーを中国語で取り寄せましたが、A4で30枚くらいあるような長いものです。この原稿を1字も読み違えることなく終えます。3時間くらいかかるのでしょうか。話す方も大変ですが、聞く方も大変ですよ。党大会が始まった時点でのトップは胡錦濤さんでしたので、政治報告は胡錦濤によってなされました。これが今申し上げた30ページにもおよぶ長文です。重要度の高いものは早いページの中にあります。その早いページの中に出てきたものを紹介しますと、「海洋権益の堅持」、「海洋強国の建設」という言葉が頻出しています。中国共産党が何を狙おうとしているか、その言葉の中に集約されています。尖閣諸島の問題で、中国が簡単に手を引くとは到底思えません。中国共産党にとって尖閣は非常にプライオリティ（優先順位）の高いテーマだということが分かります。

共産党大会が終わって、政治局の第1回中央委員会総会（1中総）があります。これは秘密の会議で国内外の記者は、その一日が終わってから報道官の説明で、その内容を知ることができます。総会がすべて終わると、新しく党総書記、つまり党のトップに立った人物が国内外の記者を呼んで記者会見を行います。そこが見所の一つです。習近平さんが何を言ったかという、「中華民族の再興」です。「中華民族を世界諸民族の中で、更に強力な存在として自立させる」。こんな表現です。今の中国の政治指導部が、どんな衝動に駆られているか、分かるような気がします。われわれの言葉で言えば、「ナショナリズムの高揚」です。このナショナリズムという力を源泉にして、中国という国に政治的凝集力を強めていこう。こういうステイトメントのように、私には聞こえました。

私は最近、安保や外交のことについて繁く論じておりますが、本来はエコノミストです。中国の経済をマクロ的な観点からウォッチングしております。そういう発言の機会が最近とみに少なくなっております。そこで今日はマクロ経済的な観点から、中国を切ってみせようかと思えます。

## 【I 投資主導型成長】

簡単にあらすじを申し上げますと、中国は並はずれた投資主導の経済です。投資が成長を引っ張っている経済です。投資というのは企業による機械設備への投資、中央地方政府によるインフラ投資、その他民間の住宅投資があります。そういったものを含めて、国民所得の計算概念で言うと固定資本形成です。

投資というのは経済行為の中で、一つの過程でしかありません。投資それ自身が意味を持つということはありません。投資は最終需要である家計消費と結びついて、経済は一循環します。家計消費が伸びず投資だけが伸びている経済は、通常の世界であればあり得ません。そのあり得ないことが、今、中国では起こっています。つまり、異様なマクロ経済だと言わざるを得ません。最終需要に結びつかない投資は、いずれ崩落する可能性があります。これは経済学では「資本ストック調整」という言葉で呼ばれます。成長率の激しいダウンスイングです。私は中国の経済の将来をそのように予想している、という話を多少なりとも説得的にお話できればと思っています。

現下の経済が異常なものだというのは、実は中国共産党の指導部が一番よく知っていることなのです。知ってはいるが、これをやめることができないという、自家撞着に陥っているといえますか、このことが今の中国の大きな特徴です。既得権益の自己拡大のゆえに、そのリスクは分かっているけど、投資拡大をやめることができないという自己矛盾です。投資率が著しく高いということは、家計消費が伸びないことと同義です。

家計消費がなぜ伸びないのか。あれだけ所得水準も上がっているのに、なぜか。こういうことも話さなければならないと思っています。中国では「発展方式の転換」の必要性が

叫ばれています。つまり投資主導だけでは経済は危ういので、最終需要を盛り上げていかなければならない。投資主導から最終需要主導に経済を転換していかなければならない。このキーワードは胡錦濤・温家宝体制が登場した時、つまり 10 年前から言い続けられています。

ご記憶の方がいらっしゃると思いますが、胡錦濤・温家宝体制の前は江沢民・朱鎔基体制でした。これが 10 年続きました。この体制下で中国の異様な経済発展方式を転換しなければならぬ、と主張され、さらにこの課題は胡錦濤・温家宝体制に引き継がれました。実はこの体制下でも 10 年間頑張ってきたのですが、とうとう成功することがなく習近平・李克強という新しい体制に持ちこされ、なお、この体制が実現できるかどうかの見通しが立っていません。

資料でお渡しした私の産経新聞の『正論』は、何が習近平・李克強体制の課題か、という問に応えたエッセイです。習近平体制が、中国が 10 年間苦しんできたこのテーマの解決に成功するかどうか問われています。これは大変重い荷物で、深刻なダウンスイングが発生する可能性が大きい、という趣旨で私は書いています。

レジュメの方に目を落としていただきたい。一番目は申し上げた投資主導経済についてです。

教室で講義をしているような格好になってしまいますが、少し昔を思い出しながら聞いてください。中国の経済発展の特徴を超マクロで見るとどういうことかを見出されるかは次の計算式を用いるのが良いと思います。

$$\text{国内総所得(Y)} = \text{消費(C)} + \text{投資(I)} + [\text{輸出(X)} - \text{輸入(M)}]$$

これが国民所得の一番基礎的な決定式です。C+I のことを内需と言います。X-M のことを外需と言います。このことを念頭において、中国の成長方式の特徴は何かというと、外需においては輸出依存が非常に高い。内需においては投資依存度が圧倒的に高く、他方、家計消費依存度が極端に低いことにあります。こういう特徴を持っています。

この中国の特徴が際立ってわれわれの目に明らかになったのはリーマンショックの後です。リーマンショックで世界中の国々がやられてしまいました。中国も例外ではなく、その高成長が急に陰った時期があります。この時期に中国は極めて大型の財政金融政策を用意しました。巨大な財政支出です。それから国有商業銀行が大量に元を印刷して、市場に流しました。「積極的財政政策、適度緩和金融政策」です。改革開放期は 1979 年から始まりますが、今日に至るまで、財政の出動と金融緩和を同時にやったのは、このリーマンショック後が初めてです。いかに巨大なお金が中国内に流れたか。4 兆元と当時言われました。円で言うと 60 兆円に近い凄まじい額が出されたわけです。

まだ、驚くわけにはいきません。中央政府は 4 兆元を支出しましたが、地方がさらに活

発な動きをしました。中央が4兆元もの金融財政政策でお金を流すならば、地方は何をやっても良いというシグナルなのだろうと地方は受け取りました。これは大雑把な推計ですが、総件数18兆元、日本円で250兆円近くが出たといいます。ちょっと信じがたいお金の回りようですが、いろんなエコノミストに話を聞くとところ真実のようです。

今日の報告には添付資料があります。1枚目の資料を見ていただきたい。これは日米中3国のそれぞれの項目の対GDP比です。固定資本形成比率、これはいわば投資率です。先ほど申し上げた機械設備投資やインフラ投資、住宅投資を含めたものです。これが、中国ではぐんぐん上がって行って2011年には48.6%です。日本が同じ年20.7%、アメリカが15.5%です。48.6%という数字がどんな数字かということ、少し説明したいと思います。

発展国の中で最高の投資率を実現した国は日本だと永らくいわれてきました。その次のページの資料をご覧ください。これは『現代韓国経済分析』という、私の比較的初期(30年近く前)の著作で作成した表です。資料内の図を見ていただくと、 $\Delta K_j/Y_j$ とあります。これが日本の固定資本投資形成率・投資率です。こういう比率は非常に激しいフラクチュエーションをします。投資波動です。一週間ほど前に亡くなられた景気変動論の大家である篠原三代平先生、この方も投資波動論をやってきた先生です。投資率は波動を描きながら、やはりピークに至って、また波動を描きながら下がる。世界最高率を達成したのが日本です。いつ頃だったかという、グラフを見ると“いざなぎ景気”の時期です。その時、何パーセントに達したかという、4割に達していません。それが終わった辺りから、韓国の日本への追跡が始まって、“漢江の奇跡”の時代がやってきたと騒がれました。なるほど1988年のソウルオリンピックの頃の韓国の雰囲気は私は知っていますが、グラフを見るとやはりその頃に韓国の投資率がジャンプしています。ピークは38%です。さて、この日韓の比率が、発展国が経験した過去の最高率です。他の国のデータは載せていませんが、紛れもないことです。

さて、この数字と今の48.6%という中国の数字を比べてみたらどうでしょうか。中国が驚くべき高水準にあることがわかります。発展国の最高値を10%ポイントくらい上回っています。これが異様でなくて何であろうか。こういう話です。ただ、ここが議論の分かれ目です。私が言っているのは、発展国の経験則に鑑みれば異様だということです。そうすると中国を研究しているエコノミストの何人かは、中国は特殊な国だと言います。沿海部でピークアウトしても、中部があり、さらにその向こうには西部というフロンティアがある。一部がダメになっても、次のフロンティアが拡大する。だから渡邊さんが心配するほどのことではないよ、と言う人がいます。つまり中国が普通の国で発展国の経験則を辿っていく国か、特殊な国か、というのが議論の一つの分岐点です。私は比較座標軸として過去のケースを見るより仕方がないと思っていますので、私は前者の立場に立って、今日は議論をしてみます。

グラフの真ん中を見て下さい。家計消費率はご覧の通りです。アメリカの7割は過剰消費とよく言われます。確かに異様な高さです。GDPの7割が家計消費になっていますからね。

日本はデフレにはまっているわけですが、それでも6割を維持しています。中国はどうか。下降曲線を描いていって34.5%にまで落ち込んでいます。アメリカの半分にもなっていないという比率です。家計消費、つまり最終需要が全然盛り上がらない一方、投資は一方的に伸びている。これが偏頗（へんぱ）な経済でなくて何であろうか、ということです。グラフの右側は「輸出－輸入」つまり純輸出です。リーマンショック以前、中国の輸出が中国経済を牽引した一要因であったことは、紛れもない事実ですが、その後をみるとほとんどバランスはしているわけです。このことは、後で申し上げてみようと思います。中国経済の行く末を論ずる場合にポイントとなる変数は投資と消費です。

さて、もう一度投資の話に戻ります。これだけ投資が伸びているのだから、投資効率は下がっていくはずですが、企業家のマインドを考えれば、まず投資効率の一番良いところに投資をします。2番目に追加的投資をする時には、投資効率が2番目のところに投資をします。3番目、4番目とだんだん投資効率が低い分野に投資をしていきますから、投資を拡大する過程で、投資の全体的な効率は落ちていきます。これがまさに経済原則です。

さて、その投資効率をどうやって計るか。これはなかなか力技の仕事です。資料の最後のページに「限界資本係数」という数字を載せてあります。これはどういう数字かということ、下に注釈があるので細かいことはお読みください。要するに経済成長率で投資比率を割ったものです。どういうことを意味するかということ、1%の成長に何単位の投資増加率が必要か、というように理解していただければ良いです。そうすると、この比率が高ければ効率が悪い、低ければ効率が良いということになります。これが、表の右端の列にあります限界資本係数という数字の意味です。

資料の表中、下の4行が中国です。1981-1989年、この時期は鄧小平さんの時代であり、江沢民・朱鎔基の高成長時代です。市場経済化に伴って、中国経済が燃えた時代です。この時代の限界資本係数は2.69です。ところが1990年代に入ると3.17になります。2000年代前半で4.16、2006年から今日までは6.0に近い。どんどん投資効率が低くなってきているということが、この観点から分かります。さらに、日本やその他アジアの国々の高成長期にはどのくらいだったかを見てみます。日本は1966-1970年頃の高度成長期の限界資本係数は2.90でした。それに比べてみると、今日の中国がいかに非効率な投資をしているか分かります。ついでに韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの高度成長期を計測してみましたが、そのいずれと比較しても今日の中国の投資効率は悪い。そういう投資効率の悪い、投資主導経済になっているのですが、今まで積み上げられた資本所得がいつかの時点で洗い流される、つまり資本ストック調整という時期が来るのではないかと、私の観察はそこから来ています。

## 【Ⅱ 家計消費の長期的低迷】

さて、投資の裏側にあるのが最終需要、特に家計消費需要です。図で見ていただくとお

りです。なぜ、こんなに家計消費が盛り上がらないのか。いろいろな要因があります。

この話に入る前に一言申し上げますと、マクロ経済の観点からいうと、投資とは貯蓄とイコールなのです。もう少し分かりやすくいうと、家計や企業が銀行に預けたお金は、金融機関にストックされるわけではありませんよね。預けられたお金は、金融機関の仲介メカニズムを通じて、もっとも効率の良い、つまり儲けの多いところに投資されます。だから貯蓄率が高いということは、投資率が高いということに結びつくはずですよ。

そうすると、中国の貯蓄率はなぜそんなに高いのか、ということになりますが、実は世界でも有数の貯蓄国が中国です。なぜ、低所得者が多い中国で家計貯蓄が多くなるのか。それは低所得者が多いからなのです。所得の配分において低所得者への所得の集中度が薄く、富裕者層への集中度が高い。こういう構図です。

他方、中国ではセーフティネット、つまり年金や医療保険や失業保険、生活保護、教育面でのセーフティネットがほとんど張られておりません。都市住民以外の圧倒的な数を占める農村民にソーシャル・セーフティネット（社会保障制度）を作ろうと一生懸命やっておりますが、とても先進国のように国民の大半がソーシャル・セーフティネットを享受するという段階まで至っておりません。ですから低所得者は何とか爪に火を灯すようにして貯蓄して将来に備えるわけです。

それから、中小零細企業、これらはほとんど民営企業ですが、ここも中国の国有商業銀行はお金を貸してくれません。ご存じかと思いますが、国有の四大商業銀行があり、国有の大企業はその圧倒的に重要な融資先になります。中小零細企業には銀行はお金を貸してくれません。そうすると中小零細企業は自己資金を貯蓄として貯め込んで、それを金融機関に預け、必要な時はそれを引き出して投資に向けるということです。個人も中小零細企業も貯蓄に励むために、金融機関の資産がどんどん増加し、それが国有の大企業に融資されるというメカニズムです。ですから、中国が有数の貯蓄国であるということは、この理由からお分かりいただけると思います。それゆえに投資率が高い。では一体誰が投資をしているのかは、後で申し上げることにいたします。

さて、話が前後しましたが、家計消費の低迷に入ります。

中国の家計消費がこんなに低迷しているのはなぜか、ということですが、いろいろな要因があります。しかし最大の要因は、皆さんがよくご承知の所得分配の不平等です。中国のエコノミストはもとより、日本の中国研究をやっている人たちもアメリカの中国研究をやっている学者も、最近は極めて多いのですが、そういう人たちのここしばらくの中心的なテーマは所得分配です。中国の所得分配がどうなっているかといっても、統計が整備されていなければ調べることができないわけですが、あまり信用はできないとはいえ、最近ではかなりサンプル数の大きな家計消費調査（sample survey of house hold）が、中国でもようやく出て来ました。そのために、所得分配研究が開始されているのですが、それらの研究の結論は、ほとんど例外なくといって良いほど不平等化です。

この世界で一番不平等度が高いのは、ラテンアメリカだと言われています。ブラジル、メキシコなどです。アジアでどこが一番不平等度が高いかという、アジアのラテンアメリカたるフィリピンです。所得が一群の富める者に集中して、大半が低所得者というイメージです。最近中国のエコノミストが、中国経済の「ラテンアメリカ化」という言葉をよく使います。

つまり、低所得者ほど消費比率が高いのです。可処分所得に占める消費支出額は低所得者において高いことは経験則です。年収1億円の人と年収200万円の人を比べて見たら良いと思います。年収200万円の人には得た所得のほとんどを食料などの消費にあててしまいます。1億円稼いでいる人はその内のいくらかも消費していません。

ですから一国の所得が低所得者に重点的に配分されなければ、家計消費全体が盛り上がらないということは目に見えた話です。持てる者への富の集中、したがって分配の不平等度が、ラテンアメリカよりも顕著です。こんなことでは家計消費が盛り上がるわけがない、ということです。

こういう問題の中で、何が一番深刻な問題か。これは経済学者のみならず、政治学者、社会学者たちも関心を持っています。とりわけ都市内部での分配の不平等がどのくらいか、が関心の的。住民の圧倒的部分が農民です。農民というのは大きな国土に分散居住しているわけですから、そういう農村で分配が不平等になったからといって、食い詰めた農民たちが反乱を起こしたとしても、今の党権力からすればこれを抑え込むことは難しいことではありません。ところが、都市で分配が不平等化して最貧層が騒ぐということになると、治安当局や人民解放軍にとっては大変な恐怖です。これは一番の大きな社会問題だといえることができます。つまり都市では最貧層が凝縮されていますから、それが異議申し立ての騒擾を強い力でやったらたまったものではない、という恐怖を党幹部は持っていると思います。

中国では公安から、公務執行妨害を伴う騒擾事件という数字が数年前まで発表されてきました。数年前には年間8万件だと言っていました。ネガティブな数字を発表するのは中国政府も嫌になっただけでなく、数年前に発表をやめてしまいました。後は推計でしかありません。私の中国の友人のエコノミストも言っていますが、今は年間30万件くらいじゃないかというのがその答えです。これを365日で割ると1日凄まじい数の騒擾が至るところで起こっているということです。そういう住民の不満を何とか党批判につなげないように、いろんな苦勞を重ねているのが中国の現実だと思います。

過去10年続いた胡錦濤・温家宝体制は、「和諧社会」がキーワードでした。先日温州で起こった高速鉄道事故の列車には「和諧号」と書いてありました。皮肉な話です。和諧社会をスローガンに胡・温体制が発したのですが、とうとう10年間これに手を付けることができず、その間にますます不平等化したということです。新しい高所得者層が既得権益となり、ここから富を奪って最下層住民にこれを引き渡していくという再分配機能が、既得権益に阻まれてなかなか進めないということです。

### 【Ⅲ 輸出主導型経済？】

「輸出主導型経済」にクエスチョンマークが付いています。これを簡単に申し上げます。中国は輸出が盛んで、欧米諸国向けに輸出製品を売りまくって今日を築いてきたというイメージがあります。しかし、この表現は過剰だと思います。中国の貿易は今なお加工貿易型です。つまり日本を含む東アジアの周辺諸国から素材や中間製品、資本財はもとよりですが、そういったものを輸入します。これを一括りにして中間財という表現でいいです。中国は中間財を輸入して中国の安い土地と労働力を使って安価な最終製品に組み立てて欧米に売りさばっていく。ですから中国の貿易収支を見ると、対東アジア貿易は赤字です。対欧米貿易は歴然と黒字です。これは加工貿易でやっているということの鮮やかな証拠だと思います。しかも、この加工貿易は誰がやっているか。民族系企業もやっていますが、中心勢力はやはり中国に進出した台湾企業や先進国の企業なのです。

データを見ると、中国が可哀相になるくらいわずかな付加価値しか得ていないことが分かります。専修大学経済学部の大橋英夫教授が、世界中で分析されているいくつかのケースを自分の論文の中にまとめています。アップル社の中国製 iPad の米国内販売価格は 229 ドル（約 2 万円）ですが、そのうち中国に落ちる付加価値は 4 ドルしかないそうです。圧倒的に損な商売を中国はやらされているわけです。また、中国製 DVD プレイヤーの米国内販売価格が 32 ドルである一方、中国が手にする付加価値は 1 ドルしかありません。ユニクロや GAP のようなアパレルは労働集約製品だから、中国に結構お金が落ちているのではないかと思うかもしれませんが、2%しか落ちていません。中国が 100%の付加価値を得るためには、その 50 倍の速度で運営しなければならないわけですから、いかにも可哀相な経済だと思います。

そんな次第で、最終財価格のほとんどが製造コスト、特許料、デザイン料、マーケティング費用等に持っていかれてしまい、中国にはほんのわずかししか落ちていない。こういう経済を取り上げて輸出主導経済だと言うのは、表現のし過ぎではないかというのが私の感覚です。もちろん輸出産業が活況化すれば雇用も増えるし、所得も中国人の手に落ちるといふことにはなりますが、それにしてもあまりに酷い数字だと思います。ですから輸出主導経済にはクエスチョンマークを付けて考えなければいけないということです。

### 【Ⅳ 投資主導型成長の主役としての中央政府管轄企業「中企」】

投資主導経済と言われていますが、ではいったい誰が投資をしているのが気になるどころです。私が非常に注目しているのは、一つは、特定の独占寡占的な国有企業、もう一つが、地方政府です。いずれもが大変中国的です。前者ですが、そのマネジメントのほとんどが党幹部ならびに彼らに連なる血縁者が握っているという意味では、国有企業というよりも党有企業といった方がいいのではないかと思います。かつて国営企業といわれ、今日国有企業といわれているものの実態は、今日に至れば至るほど党有企業だと、言うて良いと思います。



中国の国有企業改革がいつ始まったのか。本格的に中国の国有企業の再編が始まったのは江沢民・朱鎔基体制の時代です。国有企業改革の重要な担当者が朱鎔基という、いかにも見るからに辣腕の首相の時代でありました。この時代、国有企業の戦略的再編が行われました。中国語で「抓大放小」という言葉でいいます。つまり大企業をつまんで、そこを戦略的に再編し、これを中国経済発展の主導部門とし、規模の小さい国有企業は市場に放り投げる。あとは破産、吸収合併なりご自由にということで、要するに切り捨てです。そして基幹産業である少数国有企業に絞り込んで、国家の財政的金融支援はここに集中させました。社会主義とは思えない荒っぽさです。

そして今日どうなっているかという、中央政府の直接的な管轄下に入っている少数の国有企業、これを「央企」や「中企」などといいます。これが何社くらいあるのか。朱鎔基時代の改革が始まった頃（1997年）の中国の国有企業総数は11万社でした。しかし最新の統計をみると、1万社くらいしかありません。あとは全て放り投げてしまったということです。1万社が全部かというところではありません。2010年のデータによると、そのうちの117社、昨年あたりは100社台に絞り込まれているのではないかと思います。11万社から1万になり、そのうちの100社、これが中国経済の命脈を握っているキー（鍵）になる企業といってよいと思います。この企業は非常に大きいものです。

毎年夏になると『フォーチュン』というアメリカの経済誌が、世界上位売上高企業500社などを発表します。序列大好きな中国人はそれを翻訳して大々的に発表しますが、本当に驚かされます。一部の企業はすでに企業規模において世界的レベルにある。上位500社のうち中国企業は2003年の8社から2010年には38社に増加。2010年の上位10社には、第5位に「中国石油化工集团公司」（中国石化、SINOPEC）、第6位に「中国石油天然気集团公司」（中国石油、CNPC）、第7位に「国家电网公司」（State Grid）が含まれています。世界上位売上高10社と云ったら、世界で名前を言えば知らない人はいない多国籍企業です。その中にすでに3社の中国企業が入り、5、6、7位を占めているわけです。細かい数字をお知らせする時間がなくなってしまったので、後で見えておいていただきたいのですが、100余りの企業が国有企業の総利潤のうち半分以上を占めているような状態です。これが権力の財政的な基盤にもなっていると考えるのが筋だと思います。

これは官僚資本という言葉で昔から言われてきました。特権官僚が政治権力を利用して資産規模の拡大を図る中国に固有な「官僚資本」の再現だと私は主張しています。この官僚資本は中華民国時代に著名なものとなりました。蒋介石、宋子文、孔祥熙、陳立夫・果夫兄弟の財閥、これを四大家族官僚資本といいました。上海をベースにした浙江財閥ですが、これは4つの家族のファミリービジネスによって完全に掌握されていたのです。こういうものの拡大バージョンが現代の中国に現れてきている、というのが私の見解です。

特にリーマンショック後、先ほど申し上げた4兆元の財政金融支援がなされました。その支援が集中したのが117社の特権的国有企業でしたが、それで何をやったかという、高速道路や原子力発電の建設、港の整備、橋の建設などです。最近の中国に行かれば、

驚くような構造物があちらこちらに出来ています。これらは例外なく独占的・寡占的企業が受注しているものです。受注の段階から財政的・金融的支援をどんどん利用していますから、当然投資効率は低くなるわけです。生産も非常に過剰化しています。鉄鋼はどうしようもないほどの余剰生産に陥っています。その他、ガラス、セメント、石炭工業なども深刻な過剰生産です。そこからオーバーフローしたお金が株式や土地にまわって行って、バブル的な様相をあちこちの都市で見せています。まだ全国に普及しているとはいえませんが、そういう状況にあるというのが私の見立てです。

投資の主体としての中央政府の管轄下にある少数派の国有企業、むしろ党有企業というべき存在、これが持っている投資衝動というものが中国の投資主導型経済をつくっている一つの主役だということが言いたかったことです。

## 【V もう一つの主役・地方政府－「第2財政」】

2番目の、さらに中国らしいところですが、地方政府が投資主体なのです。日本人の感覚から地方政府が投資主体になって、凄まじい投資主導経済を作り出しているといわれても、不思議に思われるかもしれません。中国の特殊さです。中国では地方政府が巨大な投資主体なのです。中国には31の省・市・自治区があります。一級行政単位と呼ばれます。一級行政単位の下に市、またその下に県があります。さらにその下に郷や鎮があります。これらをすべて含めて地方政府といいます。とりあえずその中で重要なものが省です。

中国には投資飢餓症という表現があります。投資をしたくて仕方がない。だけど投資資金が足りないので、投資飢餓症という言葉が使われていました。地方政府が投資をしたくて仕方がないのは以前と同じですが、最近ではその欲求を満たすだけのお金を持つようになっていきます。

どうして、地方政府がそんなにお金を持っているのか。先ほど20兆元という数字を言いましたが、これは土地から湧いてくるお金です。中国というのは社会主義から資本主義に向かっているのではなく、社会主義から“地”本主義に向かっているのではないかと皮肉をいう人がいるくらい、土地というものが非常に重要な要素になっています。要するに土地転がしです。中国の土地は全人民所有と言われていました。全人民のものだということは、誰のものでもないということです。だから所有権が極めて曖昧です。

しかも中国では今、土地所有権は全人民のものであるにせよ、使用権をどんどん長期化しようとしています。たとえば農地であれば70年、工場用地であれば50年と言いますが、管理が曖昧なので、そのうちに90年や100年というようになっていくのではないかと思います。使用権が100年にもなってしまうと、所有権と使用権の差はなくなったも同然です。このように土地所有概念が非常に曖昧です。その所有権の曖昧な土地を、地方政府は自分の権力を使って都市住民や農民から収奪するのでしょうか、補償費を払ってその所有権を地方政府のものとする。

すると地方政府のものになった土地を開発業者に委ねます。現在開発区といわれるとこ

ろが、8,000 箇所もあるといわれています。不法なものも含めれば 10,000 箇所くらいあるのではないのでしょうか。いかに巨大な中国といえども、10,000 という開発区があるというのは恐ろしい話ですが、そういう開発区に仕立てて内資や外資を導入して地方経済の発展を促そうとしています。

地方政府の役人は地元の経済発展・経済成長を何よりも重視しています。どうしてかという、共産党の国だからです。地方における共産党の絶対的権力者は地方の党委員会です。上級党委員会の幹部です。つまり省にとってみれば中央、市にとってみれば省、県にとってみれば市、郷・鎮にとってみれば県の党委員会が圧倒的な権力者です。上級委員会の評価によって下級の党幹部はだんだん身分を上げていきます。その場合の評価基準は何か。環境をよく守っているか、セーフティネットを広げたなどというのは評価の基準として重視されません。そんな成長効果の薄いものに資源を回しても成長率は上がらないからです。やはり投資に回します。そして成長率を高めて、上級党委員会の覚えを得て党における序列を上げていきます。こういうメカニズムが働いています。その投資衝動を満たすものとして、錬金術が用いられるのはそのためです。

そうして地方政府には土地譲渡収入が得られます。実際に開発区のオペレーションを始めれば、譲渡収入だけではありません。不動産取得税、土地使用税、土地造地料などを含めて大変なお金が入ります。このお金は日本であれば、市民・県民の監視の目にさらされていますし、政府は当然説明責任を持っていますから、透明性はゼロではありませんが、中国に比べれば透明性ははるかに高いと言っていいと思います。ところが中国のこのお金は「予算外収入」と言われます。予算に組み込まれない収入なので、地方政府が自分の自由裁量で使うことができるお金です。それが透明性を持った本紋の財政資金に比べはるかに大きいわけですから。何という社会でしょう。実はこれは中国の伝統でもあります。これがどのくらいのマグニチュードを持つかということを知りますと、驚きます。

今、慶応大学で助教授をやっている徐一睿さんが、ある分析を『東亜』という霞山会の雑誌に発表しています。リーマンショック後の緊急経済対策費は 4 兆元（56 兆円）として広く知られるが、同時に地方政府が独自の財政支出に乗り出し、実はその合計は 18 兆元（約 250 兆円）に達するという推計ができると彼は言っています。250 兆円とは日本では信じがたい数字ですが、中国のマクロ経済を見る場合、中央政府だけを見ていたのではまるでわかりません。地方を見なければならぬ。ついでに言えば、中央政府によるマクロコントロール、財政政策や金融政策というものが末端までどのくらい浸透するかとなると、ほとんど効果を発揮できません。つまり、末端というものが全然中央に顔が向いていなくて、自由裁量で使えるお金がこんなにたっぷりあるとすれば、中央でいくら金融・財政の引き締めをしようが効力が少ないのは当たり前です。

中国統計年鑑を見ると、中国の固定資産投資総額のうち、中央政府がコントロールしている分は確か 1 割くらいだと思います。9 割が地方政府の投資です。そうすると、中国のマクロ経済政策といっても 1 割にしかならない。あとの 9 割が野放図であれば、マクロコ

ントロールなんて効くはずがありません。そういう危うさを中国は持っています。

繰り返しますと、寡占的・独占的な「中企」が中央政府の厚い支援を得て投資衝動にかられている。これが一つです。もう一つは日本人にはなかなか理解しがたいことですが、地方政府がもう一つの投資主体です。地方政府の投資を支える第2財政というべきか錬金術を使って、地方政府が野放図な投資をしています。これが冒頭に戻れば中国の、全社会固定資本形成率が、日本のあの“いざなぎ景気”を上回り、韓国の“漢江の奇跡”を上回るほどに激しい上昇をみせている要因だ、と私は理解しています。

#### 【VI 対中投資拡大への懸念材料】

今度の反日愛国運動で、名だたる日本の企業が襲撃を受けました。製造業だけでなくイオンのような流通部門まで被害を受けました。こういう時代的な雰囲気を受けて、日系企業では賃上交渉がなされました。特に大変なのは中小零細企業だと思います。名の通った大企業であれば、東アジアのリージョン・ワイドで投資先を分散させ、リスクを分散させることも可能でしょうが、中小零細企業では資産を丸ごと中国に持ち込んでしまう。デモも激しいし、ストック調整の時期もいずれ来るので工場をたたんで帰ろうかという企業があっても、帰してくれなくなってきました。

中国で2008年1月1日に新しい法規を2つ出しました。一つは労働契約法、もう一つは外資企業法といいます。前者はある一定の条件が整わなければ雇用者は解雇できないという法律です。厄介な条件を満たさない以上、外資企業は工場をたたむことができない、ということです。後者の外資企業法によって、内外資の税率は一定となりました。外資系企業だからといって、恩典は一切与えられないということです。この二つを考えてみても、中小零細企業の対中進出はこれから大変だということを言いたい。

#### 【VII 東南アジアの再評価】

中国はビジネスリスクの大きい国だということが分かってきました。さまざまな国でいろいろなビジネスリスクはありますが、少なくとも政治的なリスク、住民の反日運動をあおって日本企業を襲撃させるようなことは、きわめて例外的なことですが、中国ではこのようなことが恒常化していく可能性があると思います。

冒頭に申し上げたように、海洋権益の堅持・海洋強国の建設というスローガンがもちいられています。中国は今後、海へ膨張をしていくに違いない。そうであれば、尖閣諸島、ひょっとしたら沖縄というふうに南西諸島を北上して行って、あの地域全体を自らの領海とするという動きに出ないとも言えない。その力の源泉になるのが、国内の反日・大愛国主義運動でしょうね。そんなわけで、尖閣諸島については1～2年話し合えば、事が済むような問題ではなく、これが恒常化していく可能性があるということです。そんなことで、あの国の政治リスクは今も非常に高いのですが、いよいよ高くなるのではないかと恐れています。

最後に次の点を申し上げて終わりにしたいと思います。

中国は巨大マーケットです。これを無視してビジネスの将来を語ることはなかなか難しいと考える企業家も少なくありません。その企業家に対して、日本総合研究所の大泉氏が最近しきりに言っています。台湾や東南アジアの国々と日系企業とのビジネス・アライアンスを組んで、このアライアンスをもって中国に進出していく、というやり方はどうか。これはかつて私も言っていたことです。ところが、これがいよいよリアリティを持ってきたのは、中国が ASEAN のほとんどの国々と包括的な自由貿易協定 (FTA) を結び、日本も東南アジアのほとんどの国と FTA を結んだからです。日本-ASEAN 間の貿易が自由化されたのです。日本企業が台湾や東南アジアに投資し、そこの現地法人になって販売先を中国に求めるといふビジネス・モデルがリアリティを増してきているのではないかと思います。そうすることによって、直接中国に進出した場合のリスクを分散できるのではないかと。そういうビジネス・モデルを再構築する時期が今やってくるのではないかと考えています。

先日、日中経済協会というところで、30社くらいの大企業の中国部長さんに集まってもらって、今後の対中投資戦略をどうするかという話をしました。中国部長さん自身が異業種の人々はどのような企業戦略を知りたいということもあって真剣な議論でした。2時間ほどディベートを重ねて、私は克明なメモを取りながら聞いていました。決算も出ていない時期ですし、まだ社内のブレインが集まって対中企業進出の戦略の再考をするというまで機運は高まっているわけではないが、決算も出た辺りで戦略的に変更を議論しなければならないのではないかと。少なくとも既に投資したものはともかくとして、新規・追加的投資部門については、地域的な再編を図るといふのは必須のことだと言う中国部長さんは少なくありませんでした。

先ほど韓国のことを申し上げました。韓国の高度成長の時に、日本企業は相当進出して行きました。ところが反日的なセンチメントに痛めつけられて現地採用の副支店長は、日本から派遣された支店長の3倍くらいの給料を差し上げないと満足してくれないような、えも言われぬ反日的な感情に業を煮やして、結局は撤退してきて、以来30年に渡って対韓投資は全然盛り上がりません。1997年のIMF危機では資産価格が暴落しました。ところがほとんどの日系企業が、タダ同然になった資産を買いに韓国に出て行かなかった。今、ソウルを歩くと外資系の企業だらけです。金融機関もすべて外資系企業です。日本企業の影はほとんどありません。中国でも今回のような反日集団の襲撃や厳しい不買運動が続くとなると、それがトラウマになって、今後30~40年くらいの対中投資の低迷期になるのではと思います。そのことは中国にとって随分損なことだとは思いますが、中国が圧倒的な政治優先の国家であることを見落とすわけにはいきません。

いずれにせよ、リスクを分散するという新しい戦略が、特に中小零細企業の対中投資戦略には欠かせないのではと思います。

(平成24年12月13日開催)